

都市基盤整備としての道路整備について
向政21 小野 哲議員

寺戸森本幹線1号拡幅改良事業は市民の関心も非常に高いが、市道第3004号線以北の住民にとっては、道路が住宅の裏側を通ることになる。

道路と住居の境界部において、プライバシー確保や防犯等の観点で、住民の意向にも配慮した整備が行われる必要があると考える。どのように進めることができるのか。

平和市長会議加盟と積極的な平和行政を進めることについて
共産党議員団 大橋 満議員

本年8月平和市長会議に加盟されたことは大変良いことである。今後非核三原則を守り「非核日本」をつくるために努力する必要がある。米オバマ大統領も世界の世論も「核廃絶」である。来年5月のNPT再検討会議にむけて、本市として積極的な取り組みをしてほしいが、どうか問う。

※1 NPT：核兵器不拡散条約

北野地域の水害対策について
飛鳥井佳子議員

地球温暖化のゲリラ豪雨や台風で被害が予測される北野地域は、阪神淡路大震災の際も被害が多かった。椋原断層付近の住宅開発業者には厳しい指導が必要で、今回の水害の原因究明を行わなければならない。公園真下の住宅に被害が多かったため地下の調査を行うべきだ。安心安全のため今後の方針を問う。

巡回バスを実現せよ
共産党議員団 和田広茂議員

市民の方々より市内巡回バス実現を強く求める声を聞いている。市役所・図書館・商店街等は坂の上の方。銀行、駅、病院へは遠く、市民プール、体育館、ゆめパレはJRの東側。交通手段がなく、タクシーを頼んだりしているというものだ。

2回の市議会の請願採択も踏まえ、これをどう実現するのかを問う。

向日市まちづくり条例の課題について
向政21 辻山久和議員

まちづくり条例では、「条例の目的」、「まちづくりの基本理念」、「市民等の権利及び責務」等が規定されている。これらの規定から、今回の西向日市内での「仮称」ハーブコーポレーション建設計画」について開発業者側の説明はいろいろと課題を残したのではないかと。条例の運用等について行政の課題は何か。

遅れている介護施設等の整備について
共産党議員団 北林重男議員

特養ホーム等への入所待機者の増大は、老々介護を増加させ、家族に過重な負担を強い、介護難民を生み出すという深刻な事態へと進んでいる。乙訓圏域における介護施設等の整備の遅れを直視し、京都府とも連携を図り国の責任で整備を進め、待機者ゼロ施策に本腰を入れて取り組み具体化を図ることについて問う。

「都市計画道路ネットワーク図 見直し構想案」について
共産党議員団 山田千枝子議員

四十数年ぶりの見直し構想案の相談会が9か所で開催され、参加者の中には「追加候補路線では具体的な計画図を示してほしい」「変更候補では都市計画道路とはまっすぐなもので迂回に反対」等の声。依然立ち退き・裏が道路になる生活環境への影響の不安と心配の声が。十分な説明と意見を聞くことについて問う。

市水道料金の値下げ
共産党議員団 松山幸次議員

府営水道導入により水道料金の大幅値上げと8億円近い累積赤字が生じた。府から1日589リットルしか水が来ていないのに、12700リットル分支払っている。これを見直せば年間2億1千万円支払いが減り、水道料金を下げられる。府に強く求めるべきだ。府営三浄水場の統合で、府営水道料金の値下げは実現するのか。

市長 この整備路線に隣接する方々を対象とした説明会を開催し、多くのご意見を伺った。

本市としても隣接する方々の住環境への影響を、できるだけ軽減することが必要と考えており、騒音等の環境調査や有効な対策について、専門的な調査業務の発注を行った。

この調査業務で有効な対策を検討した後、再度、関係住民を対象とした説明会を開催し、ご理解を得る中で事業を進めていきたい。

市長 本市においても世界平和と都市宣言の中で、恒久平和実現のため核兵器の廃絶等を求め、悲惨な戦争を繰り返させてはならないとしており、非核三原則も引き続き遵守していかなければならないと考えている。

本市としても、平和市長会議の一員として、世界各国の都市と力を合わせ、核兵器のない平和な世界の実現にむけた取り組みを進めるとともに、「第6期向日市平和行動計画」の策定をはじめ、平和施策の充実に努めていきたい。

上下水道部長 北野台公園内には、開発行為による雨水の流出増加に対処するため、雨水貯留槽の設置を指導したが、7月に集中豪雨があり公園東側の擁壁等から水が流れているとの連絡があった。本市では、公園下の地下水位を観測する観測孔を2か所設置し、随時、職員が地下水位の観測を行い、また、雨水貯留槽を施工した専門業者を呼び、技術的に考えられる要因について検討させている。

今後は、開発業者との協議を進めるとともに、原因究明のための調査を引き続き行う。

市長 市議会でも、請願が採択されていることは、真摯に受け止めている。市民の20%がすでに65歳以上であり、巡回バスを含めた公共交通の必要性は高いが、その実現のためには巡回バス等が安全に通れる道路の整備が喫緊の課題である。現在、財政的な負担や道路ネットワークが形成されていない現状から巡回バスの導入は難しいが、一定道路ネットワークが形成できた場合は、巡回バスの導入も可能であるので、市民の声を聞き、検討していかなければならないと考える。

建設産業部長 開発業者は、まちづくりの基本理念に立って、開発が地域に与える影響等に配慮し、良好な環境が確保されるよう必要な措置を講じなければならぬ。

まちづくり条例に規定している事前手続きの中で、基本計画段階と事業計画段階の2段階で近隣住民の意見を聴く機会を設けているが、住民側の意向に沿って開発事業者の協力を引き出せるかが大きな課題となっている。今後、この課題を教訓に市民の方と地域に即したルールづくりに努めていきたい。

健康福祉部長 第4期向日市介護保険事業計画では認知症グループホームを2か所、定員36名の整備に取り組むとともに、今後、京都府の介護基盤緊急整備等臨時特別基金を活用し、介護基盤の整備を進めていく予定である。

また、乙訓圏域としては、特別養護老人ホーム1か所、老人保健施設1か所の整備が計画されており、これが介護施設の充実と待機者の減少に繋がるものと考えている。

建設産業部長 今回の相談会には、色々な意見があったが、特に、追加路線として府道向日町停車場線に係る意見が多かったことから、年内中には当該路線の道路計画案を市民に示し、話をする機会を設けたい。

立ち退きの対象となる市民へは、各地域に出向き直接市民から意見を聞く機会を設けて、周知を徹底し、十分理解いただけるよう努力していく。

市長 給水原価に占める受水費の割合は、依然大きなものがあるため、今後も引き続き、受水費の削減に向けた努力を行っていく。

府営水道事業経営懇談会の小委員会でも、三水系の受水市町の意向を把握するため府営水道受水市・町ごとに事務レベルでのヒアリングが実施された。また、長岡京市長とともに、府知事、副知事に三浄水場の料金格差の是正を強く要望した。

三浄水場の接続によって一つとなる府営水道事業として、適切に判断されると考えている。

第3回定例会での一般質問は、9月4日・7日の2日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

主な質問と答弁

一般質問

JR向日町駅舎橋上化について
向陽クラブ 太田秀明議員

JRに対し、向日町駅バリアフリー化事業の先行を要請すると共に、本市単独の向日町駅舎橋上化事業を中断し、京都市との共同事業化推進を再度提案するが、いかがか。



市長 現在のJR向日町駅を単にバリアフリー化するだけでは、西側駅前広場を拡幅改良するための敷地を確保できず、駅東側地区の方にとっても東口の開設や周辺道路の混雑が解消されないなど、事業効果は小さいと考える。

したがって、駅の橋上化を前提とした東西自由通路と東西駅前広場の整備を進めていきたい。なお、議員提案の共同事業化については、JR向日町駅は向日市域に設けられた駅であることから、現時点では考えていない。

被災者支援システムの導入について
公明党議員団 富安輝雄議員

兵庫県西宮市が開発した「被災者支援システム」は、阪神・淡路大震災で被災した経験から災害直後に自治体が担う業務を一括で管理できるように工夫したソフトである。災害時の教訓と情報化のノウハウを活かした「被災者支援システム」を本市でも導入してはどうか。

市長 このシステムは、被災者の被災状況が管理でき、安否情報の把握や避難所情報の管理、証明書の発行や義援金の交付処理など、災害発生時に行政が担う業務を支援する大変有用なものである。しかし、ソフトについては、本市が導入しているシステムでは稼働しないことから、専用のシステム導入が必要となる。システム構築に伴う人員や財源の確保などの課題もあり、これらの課題について研究し、システム導入について取り組んでいきたい。

保育所への安全な送迎について
向政21 西川克巳議員

保育所への送迎の際の三人乗り自転車については、安全性が確保できる構造の自転車であれば認められることになった。しかし、非常に高額であるため、購入しにくい現状がある。そこで、市が一括して購入し、レンタル方式で、保護者に貸し出しをしてはどうかと考えるが、ご所見を聞く。



健康福祉部長 保育所への送迎手段として、三人乗り自転車を利用することとは、環境面や安全面に有効であると考えているが、今後、保育所の送迎のみならず、子育て支援の一つとして研究していきたい。

広報掲載のJR向日町駅関連記事への質問
野田隆喜議員

議会の議決は不要なのか

広報「むこう」7月15日号掲載記事の中の事業着手までの説明の中には「議会の議決」は書かれていない。市民の中には、書かれている手順で着手されるものと理解されている方もおられる。議会の議決は不要なのか。すでに議会の議決はあったのか。

市長 議会の議決について、事業着手までには予算の成立やJR西日本との協定の締結に関して議会の議決が必要であると考えている。

広報7月15日号には、議会の議決について今後の予定の中には掲載されていなかった。誤解を与えたということであれば、この次の詳しい説明をするときに、そういう文言を入れたいと思っている。

私立幼稚園保護者負担軽減策充実
共産党議員団 常盤ゆかり議員

非正規雇用労働者が3分の1を占め、格差と貧困が広がる中、昨年来の大量解雇で事態はますます深刻化している。子育て支援策のひとつとして、私立幼稚園保護者負担軽減策をさらに充実していただきたいかが。



教育長 私立幼稚園教材費補助金は園児一人につき年額39600円を交付しており、平成20年度には園児980人に対し、総額3880万円交付した。また、私立幼稚園就園奨励費補助金については、園児の保育料等を所得に応じて補助金を交付し、毎年増額を行っている。

20年度においては、園児705人に対し、総額約5503万円を交付した。21年度においても昨年と比べ、10.7%の補助金の増額改定を行ったものである。

その他の一般質問の主な項目

- ・効率的な情報システムの活用について
- ・石田川2号幹線築造工事に関する問題について
- ・小中学校における防災教育について
- ・小中学校の空調設備を早い時期に完備することについて
- ・スポーツ・文化の振興について
- ・本市職員の給与について
- ・向日市公立保育所のあり方について
- ・公の施設の指定管理者制度について
- ・府民公募型安心・安全整備事業に係る信号機などの安全対策について
- ・障害者自立支援法を廃止し、障害者福祉・医療を充実することについて
- ・新型インフルエンザ対策について
- ・第5次総合計画に関連する問題について

おしらせ
議長交際費を公開しました

議長交際費は、向日市議会議長が円滑な議会運営のため議会を代表して行う外部との交際に要する経費のことで、その運用にあたっては、支出内容や相手方が社会通念上妥当と認められる範囲内で、かつ支出金額が必要最小限の金額となるよう常に努めなければならないとされています。

向日市議会では、開かれた議会をめざし、より議会の透明性を高めていくため、議長交際費について公開することにいたしました。

議長交際費の支出状況は、平成21年9月分から公開し、情報公開コーナー及び向日市のホームページにて閲覧していただけます。

議員は、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは禁止されていますので、ご理解をお願いします。

